



平成17年12月期

中間決算短信(連結)

平成17年8月15日

上場会社名 三井海洋開発株式会社

コード番号 6269

(URL http://www.modec.com)

上場取引所 東証第1部

本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山田 健司

問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長 氏名 金山 一 雄 TEL 03 (5800) 6081

中間決算取締役会開催日 平成17年8月15日

親会社名 三井造船株式会社(コード番号:7003) 親会社における当社の株式保有比率50.3%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年6月中間期の連結業績(平成17年1月1日~平成17年6月30日)

(1) 連結経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	21,788	(△28.9)	2,098	(198.8)	2,614	(184.1)
16年6月中間期	30,649	(△7.3)	702	(△67.3)	920	(△38.5)
16年12月期	51,891	(△22.3)	3,779	(△8.9)	3,701	(16.0)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年6月中間期	1,500	(84.2)	44	14	—	—
16年6月中間期	814	(△19.0)	27	16	26	34
16年12月期	2,230	(9.9)	72	77	—	—

(注) ①持分法投資損益 17年6月中間期 95百万円 16年6月中間期 175百万円 16年12月期 128百万円

②期中平均株式数(連結) 17年6月中間期 34,007,851株 16年6月中間期 29,992,000株 16年12月期 30,472,867株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年6月中間期	65,811	24,457	37.2	719	18
16年6月中間期	67,735	16,109	23.8	537	11
16年12月期	66,521	22,285	33.5	654	91

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年6月中間期 34,007,833株 16年6月中間期 29,992,000株 16年12月期 34,007,901株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年6月中間期	778	△3,742	△1,221	10,529
16年6月中間期	5,503	△9,374	3,892	13,885
16年12月期	9,623	△14,402	5,164	14,061

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17社

非連結子会社数 1社

持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外)

1社

持分法(新規) 1社

(除外)

1社

2. 17年12月期の連結業績予想(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	55,000	4,500	2,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 73円51銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後のさまざまな要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料8ページを参照して下さい。

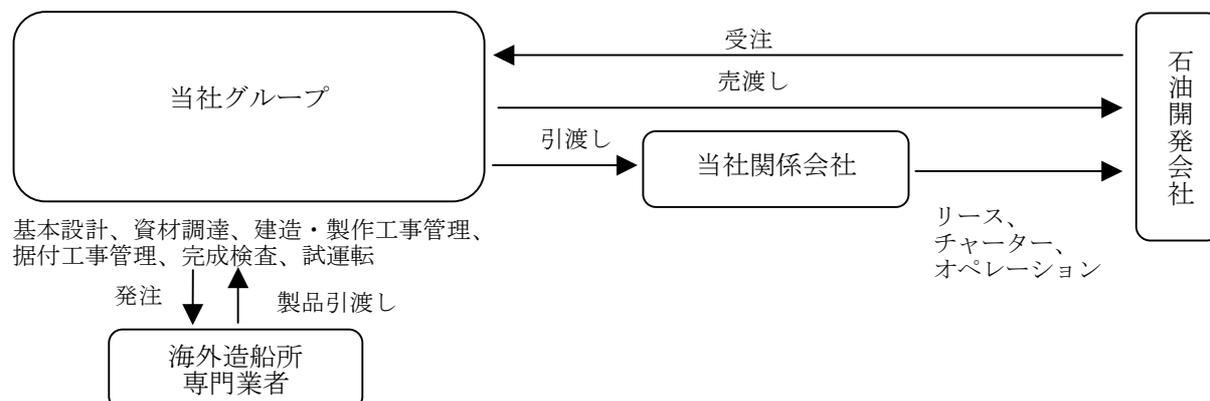
企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社17社（MODEC International L.L.C. 他16社）及び関連会社7社（BUFFALO FPSO PTE LTD. 他6社）で構成され、FPSO、FSO及びTLPといった浮体式海洋石油・ガス生産設備の設計・建造・据付、販売、リース及びオペレーションを主な事業としております。主な得意先は海外各国の政府系又は民間石油開発会社であり、当社グループは浮体式海洋石油・ガス生産設備について、次のようなトータルサービスを提供しております。

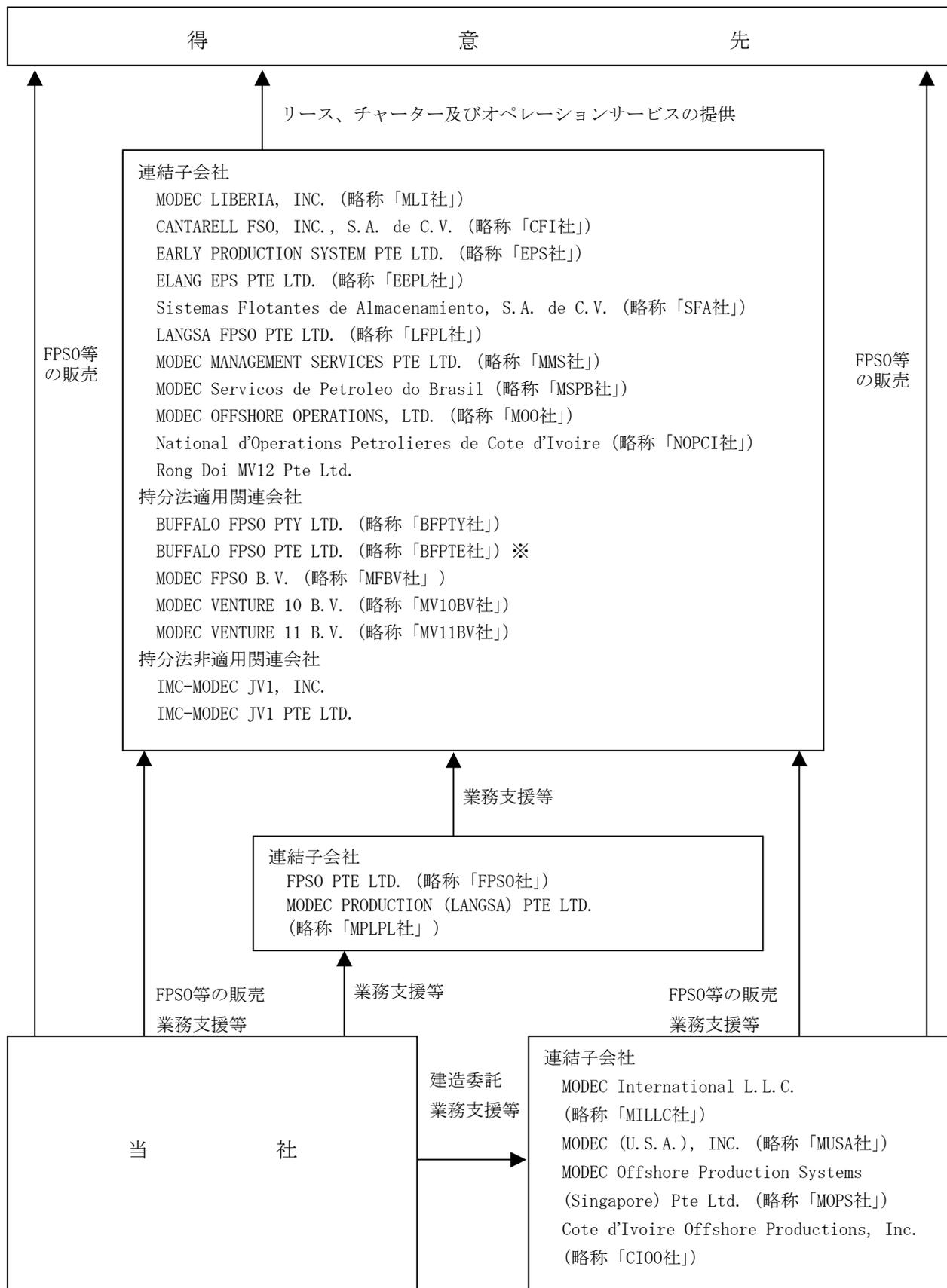
サービスの名称	内容	
建造工事	浮体式海洋石油・ガス生産設備(以下、「FPSO 等」)の設計・建造・据付工事を受注し、売渡し契約により石油開発事業者へ提供するサービス。	
リース、チャーター及びオペレーション	リースサービス	FPSO 等を当社の関係会社で保有し、リース契約により石油開発事業者へ提供するサービス。
	オペレーションサービス	石油開発事業者へ売渡し後の FPSO 等に対して、石油・ガス生産、貯蔵、積出といった一連の操業及び付随するメンテナンス等のオペレーションを提供するサービス。
	チャーターサービス	リースサービスとオペレーションサービスを併せて受託し、チャーター契約として FPSO 等を提供するサービス。
その他	当社グループが建造のうえ石油開発事業者へ売渡した FPSO 等のアフターサービスとして、部品供給やエンジニアリングサポート等を提供するサービス。 関連会社に対してマネジメントサポート及びオペレーションサポート等を提供するサービス。	

FPSO等を受注し設計・建造・据付を完了して売渡す事業の展開にあたっては、当社と米国子会社のMODEC International L.L.C.（以下、MILLC社）による二極体制で推進しております。両社間では、海洋油田の所在海域によってプロジェクトを分担することを基本方針とし、当社はアジア・アセアニアを中心とする海域を、MILLC社は南北アメリカ及び西アフリカを中心とする海域をそれぞれ担当しております。なお、この事業において当社グループは、建造工事やFPSO等に搭載する設備等の製作ならびに据付工事を海外造船所や専門の業者に外注し、ファブレス企業として工程・品質管理を中心としたプロジェクトマネジメントに特化しております。

FPSO等のリース、オペレーション及びチャーターサービスを提供する事業では、プロジェクトごとに関係会社を設立し、運営いたします。これは各プロジェクトの採算管理を明確にすることに加え、これらの事業にかかる長期の資金負担を軽減するために、わが国の総合商社を中心とするパートナーと合弁で事業を展開するという方針に基づいております。従って、当社及びMILLC社が建造したFPSO等のリースを行う場合には、操業要員の確保、安全・環境保全、資機材の調達・輸送及びメンテナンスも各関係会社において行っております。当社グループの事業概略図は次のとおりです。



また、当社グループにおける当社及び関係会社の事業の系統図は、次のとおりであります。



※BUFFALO FPSO PTE LTD. 社は平成17年7月19日付で、Jasmine FPSO Pte Ltd. 社に商号を変更しております。

経営方針

1. グループ経営の基本方針

当社グループは、年々重要度が高まる海洋石油・ガス開発の分野において、FPSO、FSO及びTLPの設計・建造・据付、販売、リース及びオペレーションをコアビジネスとし、ターンキーコントラクターとして海洋石油・ガス開発プロジェクトに関わるトータルサービスを世界各国の石油開発会社に提供しております。事業の展開にあたっては次の経営目標を掲げ、21世紀の資源エネルギーを支えるグローバル企業として、幅広く社会に貢献してまいります。

- (1) FPSO、FSO及びTLPの分野で、これからも世界的に信頼される企業を目指します。
- (2) FPSO、FSO及びTLPの建造・販売、リース、オペレーション等の営業形態の多様化により事業ポートフォリオの最適化をはかり、当社グループの安定的発展を推進します。
- (3) 事業領域を海底生産設備等を含めたFull Field Developmentに拡大することで、石油開発会社に対してトータル・ソリューションを提供します。
- (4) 上記の企業活動を通じ、石油・ガス開発の担い手として広く社会に貢献します。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は事業の拡大及び安定した収益基盤の構築に必要な内部留保を確保して企業価値の極大化を図りつつ、安定的な配当による利益の株主還元を行うことを基本方針としております。

今年度につきましては、1株当たりの年間配当の水準を1株あたり10円に引き上げ、当中間会計期間の中間配当を5円とさせていただきます。今後も、上記の基本方針と共に連結業績等を考慮して配当を行っていく所存であります。

内部留保金につきましては、今後予想されるFPSO市場の拡大に対応し、かつ当社グループの安定的な業績に資するリース、チャーター業務に注力するため、有効に活用してまいります。

3. 目標とする経営指標

当社グループは、長期的な業績の安定に資するリース、チャーター・プロジェクトの新規受注に注力し、FPSO等に積極的な投資を行います。これらの投下資本に対する収益の極大化を目指し、連結ROE（株主資本当期純利益率）15%を中期的な目標として向上に取り組む所存であります。

4. 中長期的なグループ経営戦略及び対処すべき課題

石油は再生できない地下埋蔵資源であり、観念的にはいずれ枯渇する有限の資源であります。可採埋蔵量年数は過去一貫して40年前後で推移しており、今後もこの水準を維持するものと予測されております。これは新規油田の発見のほか、油田開発技術の進歩によって従来は開発が困難とされていた油田での商業的な生産が可能となり、可採埋蔵量が増加しているためであります。海洋は陸上に比べて未踏査の地域が多いことから、今後の探査・探鉱によって新たな油田が発見されることへの期待も大きく、海洋油田の重要性はますます高まる方向にあります。

こうした事業環境のもと、これまで開発が困難とされてきた海域での開発や商業的生産を可能とする浮体式海洋石油・ガス生産設備に関わる事業は、今後も安定的に成長が見込まれる分野であります。また、大水深海域など難度の高いプロジェクトについては当社を含む上位4社の寡占化が進んでおり、当社グループは中長期的に業界首位のSBM社に迫ることを目標に、石油開発会社へのトータル・ソリューションの提供並びに天然ガス・次世代エネルギーへの対応を戦略的に進めてまいります。

(1) 石油会社へのトータル・ソリューションの提供

海洋油田の開発・生産技術の進歩並びに石油開発会社におけるアウトソーシング化の流れのなかで、当社グループは従来石油開発会社が所掌としていた分野にも業容を拡げ、新たな開発手法の提案などの総合的なソリューションを提供することによって、事業の拡大と収益性の向上を図ってまいります。より付加価値の高いプロジェクトの受注活動を推進するため、当社グループは次のような取り組みを行っていく方針であります。

① 大水深海域の開発

海洋油田の坑口装置には、海底仕上げ（ウェット式）と海上仕上げ（ドライ式）があり、大水深海域でのドライ式坑口装置は技術的に困難とされてきました。ウェット式を採用した場合、初期投資は安価であるものの、維持及び修理費が高額になるという問題を抱えていましたが、TLPの登場は1,500m超の大水深海域でもドライ式による坑口装置の採用を可能としました。当社グループは、米国ルイジアナ沖においてTLP 2基の据付実績を持ち、現在、赤道ギニア共和国海域の海洋油田向けに2基のTLPを建造中であり、今後も、大水深海域の開発プロジェクトでは、FPSO及びFSOと共に、TLPをソリューションに加えた受注活動を展開してまいります。

② Full Field Developmentの取り組み強化

マニホールド、フローラインといった海底装置の製作及び据付は、これまで石油開発会社が直轄してきた分野でしたが、当社グループはこれらの海底装置も含めた“Full Field Development”による海洋石油・ガス生産設備の提案を石油開発会社に実施し、これらの分野を取り込んだ受注を目指しております。当社は海底装置の大手メーカーであるFMC TECHNOLOGIES, INC. 社（以下、FTI社）との協力体制により、Full Field Developmentへの取り組みを強化してまいります。

(2)天然ガス・次世代エネルギーへの対応

天然ガスは埋蔵量が多く、今後のクリーンエネルギーの代表として期待されておりますが、ガスという性状のため、輸送効率が大きな問題となります。これらに対応するため、触媒を介して天然ガスを液化するGTLプラントや、天然ガスをメタノールに転換するメタノールプラント等の天然ガス液化技術が開発されており、海洋ガス田では、生産したガスをパイプラインによって陸上に送り、陸上のプラントで液化した後にLNG船やLPG船で消費国まで輸送する方法が一般的です。しかしながら、液化プラントの建設や、陸上までパイプラインを敷設するために多額の投資を必要とする海洋ガス田は、現実的に商業化が困難な場合も多いようです。

こういった立地での海洋ガス田開発を可能とするため、当社グループはLNG、LPGまたはGTLプラントを浮体式構造物上に搭載したLNG FPSO、LPG FPSO、GTL FPSOの開発及び技術の向上に取り組んでまいります。

また、メタンガスを零下10度で固形化して体積を400分の1に圧縮するNGH化技術の開発及びNGHプラントを浮体式構造物上に搭載したNGH Floating Production System（以下、NGH FPS）の開発や、日本近海において埋蔵が確認されているメタンハイドレートの浮体式生産設備として、TLP等を活用する方法についても、将来的な課題として研究を行ってまいります。

(3)プロジェクト・マネジメントの強化と人材の育成

浮体式海洋石油・ガス生産設備の性能や安全性に対する評価が定着するにつれ、これらの設備を大規模海洋油田の開発に利用するプロジェクトが増加し、FPSO等も大型化する傾向にあります。当社グループは、事業の発展と拡大を期して、従来以上の数のプロジェクト獲得を推進していく方針であります。

FPSO等の設計・建造・据付に関する事業では、設置されるフィールドの多様な海気象条件や、受注先である石油開発会社のニーズに応じて、多岐にわたる要素技術を組み合わせることで最適化を図ると共に、サブコントラクターといわれる多数の外注先に対して品質、予算、工程及び納期を管理するなど、総合的なマネジメントを徹底することが重要であります。このため、当社グループではプロジェクト・マネジメント力の強化、特にプロジェクトマネジャーをはじめとする人材の育成を図ってまいります。

また、当社グループは現在8基のFPSO/FSOについてオペレーションを請け負っており、これらを通じて培った経験を、新規プロジェクトに設計段階からフィードバックし、安全で効率性の高いFPSO/FSOの建造に活用することにも取り組んでおります。このようなナレッジ・マネジメント・システムの構築によって、これまでに蓄積した技術、ノウハウ及び経験について共有化を図るほか、サブ・コントラクターとの連携並びに協力体制を強化し、さらなる発展を目指してまいります。

(4) 資金調達が多様化

プロジェクトの大型化及びFPS0等のリース及びチャータープロジェクト数の増加に伴い、当社グループの資金需要は拡大しております。当社では、平成16年11月に実施した第三者割当増資や金融機関からの借入による資金調達のほか、平成16年3月に三井住友銀行をアレンジャー及びエージェントとするシンジケート団との1億米ドルのコミットライン契約を締結し、資金調達力の強化に努めてまいりました。リース及びチャータープロジェクトの遂行に際してはプロジェクト・ファイナンスを活用するなど、資金調達手法の多様化を進めると共に、総合商社を中心とするパートナーと提携することにより、資金負担の軽減を図っていく方針であります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスについて、法令遵守の徹底、株主利益の重視及び経営の透明性確保を基本理念として経営にあたっております。

経営の透明性確保については情報開示への積極的な取り組みを重視し、迅速かつ正確なディスクロージャーに努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 社外取締役、社外監査役の状況

当社の社外取締役は2名であり、社外監査役は3名であります。当社では、社外からの経営監視機能を取り入れ、業務執行の監督機能を強化するため、これらの社外取締役及び社外監査役を選任しております。

② 業務執行・監視の仕組み

当社は監査役制度を採用しております。取締役会は毎月開催し、当社の経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を厳正に監督しております。

最高経営責任者である社長はグループ全体の統括や経営全般にわたる戦略的な意思決定を行いますが、これらが独断的なものに陥らないよう審議を行う機関として、常勤の取締役及び理事で構成する理事会を設置しております。理事会では、情報の共有化を図り、重要な業務の執行に当って各構成員の意思を反映させることを期すと共に、業務執行状況を継続的にフォローすることによってリスクマネジメントを徹底し、迅速かつ適切な意思決定に資することを狙いとしています。

監査役は、監査役会が決定した監査計画に基づく厳格な監査役監査、重要会議への出席などを行っております。

③ 内部統制の仕組み及びコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの状況

当社は、監査役及び監査役会による監査を柱とした経営監視体制を構築しております。

また、業務の適切な運営と内部管理の徹底を図り、リスクマネジメントを強化するための内部統制システムとして、社長直属の監査室を設置しております。監査室は各部門の業務執行状況について、手続の妥当性や有効性、及び法令・社内規程等の遵守といった観点から内部監査を実施し、その結果を社長に報告しております。

当社では、平成15年4月に実施した「コンプライアンス宣言」に基づく「コンプライアンス運営規程」を制定することによって企業行動基準を明確にし、「コンプライアンス・ガイドブック」を作成してコンプライアンスに対する認識の強化を図っております。取締役会の直属となっている「コンプライアンス委員会」では、社内へのコンプライアンス意識の啓発と共に、法令遵守状況をモニタリングし、コンプライアンスに関わる事項の徹底にあたっております。さらに、コンプライアンス委員会事務局を窓口とする「ヘルプライン」を設け、従業員からの相談や通報を直接受ける体制を整えております。

④ その他第三者のコーポレート・ガバナンス体制への関与状況

顧問弁護士からはコンプライアンスに関わる問題について、必要に応じて指導・助言を得ております。会計監査人であるあずさ監査法人からは、独立監査人としての公正・不偏な立場から会計監査を受けております。

6. 親会社等に関する事項

(1) 三井造船グループにおける位置づけ

当社の親会社は三井造船株式会社（東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部、名古屋証券取引所市場第一部、福岡証券取引所及び札幌証券取引所の各取引所に株式を上場）であり、平成17年6月30日現在、当社発行済株式総数の50.3%を所有しております。

三井造船株式会社を中心とする企業グループは船舶、鉄構建設、機械及びプラント等にわたる総合エンジニアリングを主たる事業とし、平成17年3月31日現在、当社を含む連結子会社92社及び持分法適用関連会社21社等から構成されております。当社グループは、このうち船舶事業の分野で事業を展開しておりますが、FPSOをはじめとする浮体式石油・ガス生産設備に関する事業を主として行っているのは当社グループのみであります。

(2) 三井造船株式会社との取引関係

当社の連結子会社CANTARELL FSO, INC., S.A. de C.V.社は、平成10年12月にチャーター事業を行うに当たっての事業資金を国際協力銀行から借入れ、その際に民間取引銀行の銀行保証を受けております。この保証を受けるに当たっては当社が債務保証を行ったほか、三井造船株式会社が連帯保証を行っております。

平成17年6月末現在における三井造船株式会社の連帯保証残高は50,043千米ドル（平成17年6月末円貨換算額5,536百万円）であります。

その他に当社グループと三井造船株式会社との間において重要な取引はありません。

(3) 三井造船株式会社からの人材の受入

当社の役員12名（取締役8名、監査役4名）のうち、取締役1名及び監査役2名は三井造船株式会社の役職員が兼務しております。

兼任の状況は次のとおりであり、当社グループの経営に対する総合的な助言を得ること及び監査体制の強化を図ることを目的として、各氏を招聘したものであります。

当社における役職	氏名	三井造船株式会社における役職
取締役（非常勤）	矢吹 捷一	顧問
監査役（非常勤）	宮崎 俊郎	理事 経営企画部長
監査役（非常勤）	浅間 康夫	船舶・艦艇事業本部 管理部長

また、平成17年6月末現在の当社従業員82名のうち、石油開発事業部及び管理本部にて三井造船株式会社から6名の出向者を受け入れておりますが、業務執行上の意思決定に大きな影響を与える職位・職務には任命しておりません（管理職3名、その他3名）。

当社は定期採用及び中途採用によって人材の確保に努めておりますが、最近の事業拡大に伴い、これらの業務を一時的に強化する目的で上記の出向者を受け入れているものであります。

なお、今後の事業の展開及び拡大に伴って必要になる人材は、独自の採用活動を主体として確保していく方針であります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用情勢などに厳しさは残したものの、企業収益に改善が広がり設備投資も緩やかに増加しました。この期間の原油価格は、依然として旺盛な需要に加えて米国内の石油精製能力に対する懸念が高まり、1バレル60ドルを超える水準まで上昇しました。

こうした原油価格の高騰と将来的な資源を確保する観点から、未開拓海域や大水深などの海洋における石油・ガス開発計画は増加する傾向を継続しております。

当社グループは、東南アジア、オセアニア、西アフリカ及び北南米の各海域における海外各国の国営または民間石油開発会社の開発プロジェクトに対して、浮体式海洋石油・ガス生産設備（FPSO/FSO及びTLP）にかかわるトータルサービスを提供しております。

当中間連結会計期間における主要なプロジェクトは、以下のとおりです。

①KNOC Rong Doi FSOプロジェクト

平成17年5月に韓国国営石油会社のKorea National Oil Corporation（以下、KNOC社）より、FSO1基の建造及びチャーター契約を受注しました。

本FSOは、ベトナムのヴンタウ南東約320km沖合に位置するRong Doiフィールド（水深85m）に据え付けられ、固定式の生産設備で生産されたコンデンセート（極めて軽質の石油）を受け入れるために用いられます。平成18年後半に生産を開始し、当初期間7年（延長オプションあり）のチャーターサービスを提供する予定です。

②PETROBRAS Espadarte Sul FPSOプロジェクト

平成17年6月にブラジル国営石油会社のPetroleo Brasileiro S.A.（以下、PETROBRAS社）より、FPSO1基の建造及びチャーター契約の発注内示書を受領しました。

本FPSOはブラジル・カンポスの約100km沖合、水深1,350mのEspadarte Sulフィールドに据え付けられ、原油の生産に用いられます。平成19年上半期に生産を開始し、8年（延長オプションあり）のチャーターサービスを提供する予定です。

以上の結果、受注高は63,461百万円（前年同期比466.5%増）となりました。

また、売上高はFPSO建造工事の進捗、リース、チャーターおよびオペレーション・サービスの提供により21,788百万円（前年同期比28.9%減）となりました。

一方、利益面につきましては、営業利益が2,098百万円（前年同期比198.8%増）、経常利益が2,614百万円（前年同期比184.1%増）と増益になりました。中間純利益は、1,500百万円（前年同期比84.2%増）となりました。

当中間連結会計期間におけるサービス別の売上高は、次のとおりです。

①建造工事

主要な既受注プロジェクトの建造工事の状況は以下のとおりです。

CNR Baobab FPSOプロジェクト

平成15年2月にカナダの大手石油会社Canadian Natural Resources Ltd.社の現地子会社であるCNR International (Cote d'Ivoire) S.A.R.C社よりFPSOの建造及びチャーター契約を受注したプロジェクトで、建造工事を完了し、コートジボアールの南西約65kmの沖合、水深970mの地点での据付を完了しております。

SANTOS Mutineer-Exeter FPSOプロジェクト

平成15年10月にオーストラリアの大手石油会社Santos Ltd.社（以下、SANTOS社）よりFPSOの建造及びチャーター契約を受注していたプロジェクトで、西オーストラリア州ダンピア市の北約150kmの沖合、水深156mの地点に据付を完了し、本年3月に生産を開始しました。

PEARL Jasmine FPSOプロジェクト

平成16年12月にシンガポールに本社を置くPEARL Energy Pte Ltd社（以下、PEARL社）より既存

FPSOの再チャーターサービスを受注していたプロジェクトで、タイ・バンコクの南約300km沖合、水深60mの地点に据付を完了し、平成17年6月に生産を開始しました。

AMERADA HESS Oveng及びOkume/Ebano TLPプロジェクト

平成16年10月に米国の石油会社Amerada Hess社の現地子会社であるAmerada Hess Equatorial Guinea, Inc社より西アフリカ・赤道ギニア共和国海域向けのTLP2基の建造を受注したプロジェクトで、予定どおり工事が進行しております。

以上の結果、建造工事の売上高は14,774百万円（前年同期比42.2%減）となりました。

② リース、チャーター及びオペレーション

リース、チャーター及びオペレーションにおいては、次の各プロジェクトが概ね所定どおりのサービスを提供いたしております。

<当社グループ保有設備のチャーターサービス>

PEMEX Cantarell FPSO（メキシコ）

CONOCOPHILLIPS Elang/Kakatua FPSO（東チモール／オーストラリア）

CLJOC Su Tu Den FPSO（ベトナム）

MEDCO MOECO Langsa FPSO（インドネシア）

SANTOS Mutineer/Exeter FPSO（オーストラリア）

CNR Baobab FPSO（コートジボアール）

PEARL Jasmine FPSO（タイ）

<客先保有設備へのオペレーションサービス>

PETRONAS CARIGALI Ruby FPSO（ベトナム）

SHELL Bijupira/Salema FPSO（ブラジル）

この結果、リース、チャーター及びオペレーションの売上高は6,106百万円（前年同期比54.4%増）となりました。

③ その他

当社グループが建造の上、石油開発会社へ売り渡したFPSO等のアフターサービスとして、部品供給やエンジニアリングサポート等のサービスを提供いたしました。

この結果、その他の売上高は906百万円（前年同期比20.0%減）となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因

① 関係会社への出資比率

FPSO等のリース、チャーター事業推進にあたっては多額の資金を必要とします。当社グループは、各々のプロジェクトごとに総合商社などと合弁で事業会社を設立することにより、資金負担の軽減を図っております。これらの事業会社に対する当社の出資比率は、プロジェクトの規模やリスク許容度などを総合的に勘案した上で決定しており、プロジェクトによって異なります。

連結財務諸表の作成にあたっては、出資比率などから支配権を有していると判断される関係会社を連結子会社とし、支配権を有しないと判断される関係会社を持分法適用関連会社としております。

事業会社を連結子会社としたプロジェクトのFPSO等建造期間においては、工事進行基準によって計上した期間損益をグループ内取引と認識するため、連結損益計算書において損益が発生しません。連結損益計算書では、建造工事が完工し、リース及びチャーターサービスの提供が開始されてから損益を認識します。また、連結貸借対照表にはFPSO等の固定資産が計上されます。

一方、事業会社を持分法適用関連会社とした場合、建造工事期間において工事進行基準により計上した期間損益は、連結損益計算書に反映されます。ただし、期間損益のうち、当社グループの出資比率に相当する金額はグループ内取引と判断されるため、連結調整によって未実現利益として消去します。建造工事が完工し、当該関連会社がリース及びチャーターサービスの提供を開始すると、その損益のうち当社グループの出資比率に相当する金額を、連結損益計算書において持分法投資損益として計上します。

以上のように、事業会社に対する当社グループの出資比率等により、連結財務諸表への影響は大きく異なっております。

②未実現損益の消去

最近のプロジェクトは規模が大型化する傾向にあり、現状の当社グループのリスク許容度を勘案すると、リース及びチャータープロジェクトのために設立する事業会社に対する当社グループの出資比率は50%以下となる場合が多くなっております。こうしたプロジェクトでは事業会社が持分法適用会社となりますので、前述のとおり建造工事期間中の連結損益計算書には工事進行基準に応じた売上高を計上する一方、期間損益のうち当社グループの出資比率に相当する金額は未実現損益として消去しております。未実現損益の消去額は当中間連結会計期間において407百万円（営業損益における影響額）となっており、今後も増加することが予想されます。

消去した未実現損益は、当該の関連会社が所有するFPSO等の減価償却期間に応じて実現させ、連結損益計算書に計上しております。しかしながら、現状においては未実現損益の消去額が実現額を上回っており、今後数年間にわたる各期間の連結損益計算書においては損益の悪化要因として影響するものと予想されます。なお、当連結会計年度においては、CNR Baobab FPSOプロジェクトがファイナンスリース会計の適用を受けることから、建造工事期間中に生じた未実現利益を一括して実現させるため、未実現損益の消去による損益への差引影響額は少額に止まる見込みであります。

参考までに、過去3年間の連結損益計算書において、営業損益に影響を与える未実現損益の消去額、未実現額並びに未実現損益残高の推移は下記のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年6月期
未実現損益の消去額	461	1,355	407
未実現損益の実現額	147	31	1,175
差引影響額	△314	△1,324	768
未実現損益の残高	1,251	2,575	1,806

(3)通期の見通し

原油価格の上昇と中長期的なエネルギー資源確保の動きを背景に、海洋石油・ガス開発は活発化しており、浮体式海洋石油・ガス生産設備業界を取り巻く環境は引続き良好であります。200億円を超える大型プロジェクトも増えており、当社グループではこれらのプロジェクト案件の受注活動を進め、業界首位のSBM社に迫る地位の確立に取り組んでまいります。

また、当中間連結会計期間にSANTOS Mutineer-Exeter FPSO、CNR Baobab FPSO及びPEARL Jasmine FPSOの各チャーターサービスが開始された結果、当社グループが保有するFPSO/FSOのチャーター事業は7プロジェクト、客先が保有する保有するFPSOのオペレーション事業は2プロジェクトとなります。これらのオペレーション事業では、高い水準の操業率維持と災害による損失の回避に努め、収益の向上を目指してまいります。

以上により、平成17年度の連結売上高は55,000百万円、経常利益は4,500百万円、当期純利益は2,500百万円を予想しております。

2. 財政状態

(1) 資産、負債及び資本の状況

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	増減
資 産	65,811	66,521	△709
負 債	39,653	42,842	△3,188
資 本	24,457	22,285	2,172

当中間連結会計期間末の資産の状況は、関連会社に対する出資や貸付金の増加などにより固定資産が増加した一方、売上債権や未収入金の回収が進んだことにより流動資産は減少し、総資産は前連結会計年度末比709百万円減少して65,811百万円となりました。負債は、3件の引渡工事を中心に仕入債務が減少したことに伴い、前連結会計年度末から3,188百万円減少して39,653百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	778	5,503	△4,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,742	△9,374	5,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,221	3,892	△5,114
現金及び現金同等物に係る換算差額	654	67	586
現金及び現金同等物の増減額	△3,531	89	△3,621
現金及び現金同等物の期首残高	14,061	13,795	266
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	10,529	13,885	△3,355

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において3隻のFPSOを引渡したことにより売上債権の回収が進んだ反面、仕入債務や法人税等の支払いも増加したことにより、営業活動によって得られた資金は前年同期比4,725百万円減少の778百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

連結子会社が保有する予定のFPSO建造に係る支出、関連会社に対する貸付及び追加出資等により投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比べて5,631百万円少ない3,742百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

FPSO等の建造資金として短期借入金による調達を行う一方、リース及びチャータープロジェクトに係る長期借入金をスケジュールに従って返済した結果、財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期比5,114百万円減少し、1,221百万円の支出となりました。

(3) 財政状態に重要な影響を与える要因

① 建造工事期間における資金負担

FPSO等を客先に売渡すプロジェクトの場合、建造工事に要する費用は工事の進行度合いに応じて前受金によって回収しているため、当社グループでは運転資金の調達を必要としません。しかしながら、リース及びチャータープロジェクトの場合、当社グループと総合商社等が合弁で設立する事業会社が建造工事の発注者となるため、当社グループには出資比率に相当する建造工事費用の負担が生じます。

当社グループは、建造工事期間における必要資金（以下、建中資金）を、主に短期借入によって当社が調達して関係会社へ貸し付ける方法、ないしは当社の債務保証によって関係会社が借り入れる方法によって調達しております。

当中間連結会計期間においては、関連会社向けの建造工事進捗に伴って多額の建中資金が必要となっており、これを主に当社が短期借入を行い、関連会社に貸し付ける方法によって調達したことから、多額の借入金並びに関連会社向けの短期貸付金が発生しております。

当社の借入金のうち、建中資金に伴う借入金は8,436百万円、関連会社に対する貸付金は8,939百万円となっております。

②総リスク額の管理

当社グループでは、大型プロジェクトにおける多額の資金負担と、それに伴うリスクとを軽減するため、リース及びチャータープロジェクトのFPSO等への投資資金についてプロジェクトファイナンスによる調達を行っております。それによって当社の債務保証なしに関係会社が長期資金を調達することが可能となり、プロジェクト個々のリスクを当社グループから遮断する効果をもたらします。

当社グループでは、プロジェクトファイナンスを活用すると共に、総合商社などの事業パートナーをプロジェクトに招聘するなどの方策により、総リスク額をコントロールして事業を展開する方針であります。

(4) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年12月期		平成17年12月期
	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	23.8	33.5	37.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	103.6	119.4	142.1
債務償還年数 (年)	2.7	2.7	16.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.5	22.6	1.2

(注) 1. 指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されているキャッシュ・フローを利用してしております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用してしております。
- 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前連結会計年度末 (平成16年12月31日現在)		増 減	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
I 流動資産	37,753,948	57.4	42,700,765	64.2	△4,946,817	46,187,923	68.2
現金及び預金	10,529,954		14,061,926		△3,531,972	9,699,779	
売掛金	12,063,379		14,059,343		△1,995,963	16,590,764	
たな卸資産	498,960		165,115		333,845	165	
短期貸付金	10,821,157		9,783,707		1,037,449	15,238,297	
その他	3,871,234		4,636,065		△764,830	4,663,817	
貸倒引当金	△30,738		△5,392		△25,346	△4,901	
II 固定資産	28,057,342	42.6	23,820,272	35.8	4,237,069	21,547,150	31.8
1. 有形固定資産	7,318,697	11.1	5,708,562	8.6	1,610,135	6,087,587	9.0
機械装置及び運搬具	5,504,781		5,606,362		△101,581	5,940,235	
その他	1,813,916		102,199		1,711,716	147,352	
2. 無形固定資産	5,350,549	8.1	4,769,788	7.2	580,761	952,078	1.4
3. 投資その他の資産	15,388,095	23.4	13,341,922	20.0	2,046,173	14,507,483	21.4
投資有価証券	5,309,619		3,882,261		1,427,357	3,540,647	
長期リース債権	5,840,171		6,273,427		△433,255	7,499,948	
その他	4,244,703		3,192,633		1,052,070	3,472,187	
貸倒引当金	△6,400		△6,400		-	△5,300	
資産合計	65,811,290	100.0	66,521,038	100.0	△709,747	67,735,073	100.0

(単位：千円)

科目	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前連結会計年度末 (平成16年12月31日現在)		増 減	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
I 流動負債	30,921,524	47.0	34,909,660	52.5	△3,988,135	39,724,247	58.6
買 掛 金	6,447,654		10,255,786		△3,808,131	14,408,877	
短 期 借 入 金	16,335,961		12,663,618		3,672,343	15,628,800	
1年以内に返済予定 の長期借入金	2,784,667		6,652,649		△3,867,981	6,875,763	
未 払 費 用	899,560		1,234,618		△335,057	1,317,617	
未 払 法 人 税 等	375,253		1,517,445		△1,142,192	782,492	
そ の 他	4,078,427		2,585,542		1,492,884	710,697	
II 固定負債	8,732,048	13.2	7,932,547	11.9	799,500	9,225,885	13.6
長 期 借 入 金	7,023,124		6,345,467		677,656	7,560,173	
退職給付引当金	112,639		103,109		9,530	102,018	
役員退職慰労引当金	92,618		104,980		△12,362	74,080	
繰 延 税 金 負 債	1,426,225		1,378,991		47,234	1,489,614	
そ の 他	77,441		—		77,441	—	
負 債 合 計	39,653,572	60.2	42,842,208	64.4	△3,188,635	48,950,133	72.2
(少数株主持分)							
少 数 株 主 持 分	1,699,934	2.6	1,393,821	2.1	306,112	2,675,803	4.0
(資本の部)							
I 資 本 金	7,159,000	10.9	7,159,000	10.8	—	4,659,200	6.9
II 資 本 剰 余 金	7,675,150	11.7	7,675,150	11.5	—	5,175,350	7.6
III 利 益 剰 余 金	8,892,161	13.5	7,531,744	11.3	1,360,416	6,228,425	9.2
IV その他有価証券 評 価 差 額 金	643,245	1.0	575,833	0.9	67,411	454,496	0.7
V 為替換算調整勘定	88,611	0.1	△656,489	△1.0	745,100	△408,336	△0.6
VI 自 己 株 式	△384	△0.0	△230	△0.0	△154	—	—
資 本 合 計	24,457,783	37.2	22,285,008	33.5	2,172,774	16,109,135	23.8
負債、少数株主持分 及 び 資 本 合 計	65,811,290	100.0	66,521,038	100.0	△709,747	67,735,073	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)		前中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)		増減	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	金額	百分比
I 売上高		21,788,052	100.0	30,649,892	100.0	△8,861,840	51,891,763	100.0
II 売上原価		17,614,008	80.9	28,048,469	91.5	△10,434,460	44,553,251	85.9
売上総利益		4,174,043	19.1	2,601,423	8.5	1,572,619	7,338,512	14.1
III 販売費及び一般管理費		2,075,994	9.5	1,899,339	6.2	176,654	3,559,152	6.8
営業利益		2,098,049	9.6	702,084	2.3	1,395,965	3,779,359	7.3
IV 営業外収益		1,064,809	4.9	796,649	2.6	268,160	1,342,878	2.6
受取利息		422,534		369,683		52,851	836,395	
受取配当金		5,175		5,175		—	5,775	
為替差益		356,130		—		356,130	—	
持分法による投資利益		95,243		175,058		△79,815	128,326	
デリバティブ解約益		—		119,056		△119,056	—	
その他		185,725		127,675		58,050	372,381	
V 営業外費用		548,825	2.5	578,731	1.9	△29,905	1,420,561	2.8
支払利息		471,952		323,510		148,442	685,373	
為替差損		—		56,759		△56,759	420,480	
休止資産減価償却費		—		155,179		△155,179	229,125	
その他		76,873		43,282		33,591	85,582	
経常利益		2,614,032	12.0	920,001	3.0	1,694,031	3,701,676	7.1
VI 特別利益		—	—	41,874	0.1	△41,874	41,874	0.1
固定資産売却益		—		41,874		△41,874	41,874	
VII 特別損失		—	—	346,651	1.1	△346,651	329,293	0.6
固定資産売却損		—		93,987		△93,987	86,486	
貸倒損失		—		252,664		△252,664	242,807	
税金等調整前中間(当期)純利益		2,614,032	12.0	615,224	2.0	1,998,808	3,414,257	6.6
法人税、住民税及び事業税		356,840	1.6	389,589	1.3	△32,749	1,800,444	3.5
法人税等調整額		483,923	2.2	△690,508	△2.3	1,174,432	△1,174,044	△2.3
少数株主利益		272,321	1.3	101,438	0.3	170,883	557,363	1.1
中間(当期)純利益		1,500,946	6.9	814,704	2.7	686,241	2,230,493	4.3

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目 \ 期別	当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	増減	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高	7,675,150	5,175,350	2,499,800	5,175,350
II 資本剰余金増加高	—	—	—	2,499,800
増資による新株式の発行	—	—	—	2,499,800
III 資本剰余金減少高	—	—	—	—
IV 資本剰余金中間期末(期末)残高	7,675,150	5,175,350	2,499,800	7,675,150
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高	7,531,744	5,648,661	1,883,083	5,648,661
II 利益剰余金増加高	1,500,946	814,704	686,241	2,230,493
中間(当期)純利益	1,500,946	814,704	686,241	2,230,493
III 利益剰余金減少高	140,529	234,940	△94,410	347,409
配当金	127,529	224,940	△97,410	337,409
役員賞与	13,000	10,000	3,000	10,000
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高	8,892,161	6,228,425	2,663,735	7,531,744

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
		(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日)		(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 12月 31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間（当期）純利益		2,614,032	615,224	1,998,808	3,414,257
減価償却費		497,806	268,157	229,648	635,640
連結調整勘定償却額		13,242	13,242	—	26,485
貸倒引当金の増減額		25,346	1,610	23,736	2,101
退職給付引当金の増減額		9,530	5,833	3,696	7,250
役員退職慰労引当金の増減額		△12,362	23,656	△36,018	54,556
保証工事引当金の増減額		△81,351	△24,314	△57,037	297,870
受取利息及び受取配当金		△427,709	△374,858	△52,851	△842,170
支払利息		471,952	323,510	148,442	685,373
為替差損		244,990	178,048	66,941	96,030
持分法による投資利益		△95,243	△175,058	79,815	△128,326
デリバティブ解約益		—	△119,056	119,056	△119,056
固定資産売却益		—	△41,874	41,874	△41,874
固定資産売却損		—	93,987	△93,987	86,486
売上債権の増減額		4,693,250	△404,424	5,097,675	3,559,708
たな卸資産の増減額		△333,845	1,946,478	△2,280,323	1,708,889
仕入債務の増減額		△4,264,014	2,911,937	△7,175,952	△856,050
未収消費税等の増減額		8,528	5,060	3,467	46,863
役員賞与の支払額		△13,000	△10,000	△3,000	△10,000
その他		△521,215	△329,776	△191,438	1,002,336
小 計		2,829,938	4,907,385	△2,077,446	9,626,369
利息及び配当金の受取額		149,386	323,583	△174,197	619,103
利息の支払額		△658,122	△244,311	△413,811	△426,204
修繕保険金の受取額		—	373,825	△373,825	—
法人税等の還付額		—	509,806	△509,806	489,907
法人税等の支払額		△1,543,128	△366,356	△1,176,772	△685,857
営業活動によるキャッシュ・フロー		778,073	5,503,933	△4,725,859	9,623,318
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		△2,129,375	△3,062,625	933,249	△3,785,888
有形固定資産の売却による収入		—	1,491,527	△1,491,527	1,486,811
投資有価証券の取得による支出		—	△100,000	100,000	△100,000
関連会社株式取得による支出		△1,076,671	△562,066	△514,604	△1,624,994
短期貸付金の純増減額		507,985	△4,735,341	5,243,327	△3,395,875
長期貸付による支出		△1,392,176	△4,855,417	3,463,240	△4,504,063
長期貸付金の回収による収入		347,611	2,450,102	△2,102,491	2,521,306
子会社株式取得による支出		—	△632	632	△4,999,679
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,742,626	△9,374,453	5,631,827	△14,402,383
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増加額		2,954,352	7,050,451	△4,096,099	4,244,338
長期借入れによる収入		2,094,225	162,645	1,931,580	156,300
長期借入金の返済による支出		△6,086,641	△3,010,567	△3,076,073	△3,816,005
株式の発行による収入		—	—	—	4,999,600
少数株主への配当金の支払額		△56,421	△87,828	31,407	△84,402
配当金の支払額		△127,359	△222,419	95,060	△334,959
その他		△154	—	△154	△230
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,221,998	3,892,280	△5,114,278	5,164,640
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		654,579	67,997	586,582	△119,366
V 現金及び現金同等物の増減額		△3,531,972	89,757	△3,621,729	266,210
VI 現金及び現金同等物の期首残高		14,061,926	13,795,716	266,210	13,795,716
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	—	—	0
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		10,529,954	13,885,474	△3,355,519	14,061,926

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 17社

MODEC International L.L.C.
MODEC (U.S.A.), INC.
FPSO PTE LTD.
MODEC Offshore Production Systems (Singapore) Pte Ltd.
MODEC LIBERIA, INC.
CANTARELL FSO, INC., S.A. de C.V.
EARLY PRODUCTION SYSTEM PTE LTD.
ELANG EPS PTE LTD.
Sistemas Flotantes de Almacenamiento, S.A. de C.V.
LANGSA FPSO PTE LTD.
MODEC MANAGEMENT SERVICES PTE LTD.
MODEC Servicos de Petroleo do Brasil
MODEC OFFSHORE OPERATIONS, LTD.
National d'Operations Petrolieres de Cote d'Ivoire
MODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE LTD.
Cote d'Ivoire Offshore Productions, Inc.
Rong Doi MV12 Pte Ltd.

連結子会社の異動状況

新規設立に伴う増加 2社

Cote d'Ivoire Offshore Productions, Inc.
Rong Doi MV12 Pte Ltd.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 5社

BUFFALO FPSO PTY LTD.
BUFFALO FPSO PTE LTD.
MODEC FPSO B.V.
MODEC VENTURE 10 B.V.
MODEC VENTURE 11 B.V.

持分法非適用の関連会社数 2社

IMC-MODEC JV1, INC.
IMC-MODEC JV1 PTE LTD.

持分法非適用の関連会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

b. デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

c. たな卸資産

仕掛工事

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産

FPSO/FSO (機械装置及び運搬具)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、リース中の場合はリース期間を、それ以外の場合は経済的耐用年数を用いております。

その他の有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

また、在外連結子会社においては、定額法によっております。

b. 無形固定資産

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法で償却しております。

在外連結子会社における営業権については、契約期間に基づく定額法で償却し、鉱区採掘権については、予想生産量に基づく生産高比例法で償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上しております。

b. 賞与引当金

従業員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する金額を計上しております。

c. 保証工事引当金

完成工事にかかわる保証工事の支出に備えるため、保証期間内の保証工事費用見積額を計上しております。

d. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

e. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引(借手)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。なお、一部の在外連結子会社については、米国基準による時価ヘッジ処理を採用しております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
(a) 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務
(c) 金利スワップ	借入金

c. ヘッジ方針

中間連結財務諸表提出会社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

d. ヘッジの有効性評価の方法

キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価しております。

e. リスク管理方針

金融資産・負債の固定／流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建の金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

当社は、請負工事については、売上高及び売上原価は原則として工事完成基準により計上しております。ただし、工期が1年を超え、かつ請負金額が10億円以上の長期大型の建造工事については、工事進行基準を適用しております。

なお、米国連結子会社においては、すべての請負工事について工事進行基準を適用しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理方法の変更

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が、平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。なお、これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が16,264千円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ16,264千円減少しております。

[注記事項]

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年12月31日現在)	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,537,477千円</p> <p>2. 偶発債務 連結子会社以外の関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行に対し債務保証を行っております。 MODEC VENTURE 10 B.V. 12,152,771千円 MODEC FPSO B.V. 552,618千円 BUFFALO FPSO PTE LTD. 213,118千円 上記のうち外貨による保証金額 US\$115,697千 また、上記のほか持分法適用関連会社であるBUFFALO FPSO PTE LTD.の通貨スワップ取引について債務保証を行っております。 当該スワップの時価は6,361千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,731,787千円</p> <p>2. 偶発債務 連結子会社以外の関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行に対し債務保証を行っております。 MODEC VENTURE 10 B.V. 8,750,445千円 MODEC FPSO B.V. 588,779千円 BUFFALO FPSO PTE LTD. 406,702千円 上記のうち外貨による保証金額 US\$91,297千</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,692,091千円</p> <p>2. 偶発債務 連結子会社以外の関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行に対し債務保証を行っております。 MODEC VENTURE 10 B.V. 7,659,495千円 MODEC FPSO B.V. 681,526千円 BUFFALO FPSO PTE LTD. 607,690千円 上記のうち外貨による保証金額 US\$79,380千</p> <p>3. 休止固定資産 現在稼動を休止している資産の額(帳簿価額) 機械装置及び運搬具 2,000,125千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>10,529,954 千円</u>	現金及び預金勘定 9,699,779 千円	現金及び預金勘定 <u>14,061,926 千円</u>
現金及び現金同等物 <u>10,529,954 千円</u>	短期貸付金 4,185,694 千円	現金及び現金同等物 <u>14,061,926 千円</u>
	現金及び現金同等物 <u>13,885,474 千円</u>	

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

(単位：千円)

	日 本	ア ジ ア	中 南 米	北 米	そ の 他 地 域	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,656,232	3,851,292	1,193,094	12,087,433	—	21,788,052	—	21,788,052
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,286,423	152,158	—	506,665	—	2,945,246	(2,945,246)	—
計	6,942,655	4,003,450	1,193,094	12,594,098	—	24,733,299	(2,945,246)	21,788,052
営 業 費 用	7,081,854	2,924,715	642,587	11,769,460	—	22,418,618	(2,728,615)	19,690,003
営業利益(△営業損失)	△139,198	1,078,734	550,507	824,637	—	2,314,680	(216,631)	2,098,049

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) ア ジ ア……シンガポール
- (2) 中 南 米……メキシコ
- (3) 北 米……米国
- (4) そ の 他 の 地 域……リベリア

3. 消去又は全社の項目に計上されるのは、セグメント間の連結仕訳のみであります。

前中間連結会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)

(単位：千円)

	日 本	ア ジ ア	中 南 米	北 米	そ の 他 地 域	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,486,077	1,745,516	1,296,680	18,121,618	—	30,649,892	—	30,649,892
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	513,251	345	—	501,506	—	1,015,103	(1,015,103)	—
計	9,999,328	1,745,862	1,296,680	18,623,125	—	31,664,996	(1,015,103)	30,649,892
営 業 費 用	9,655,188	1,510,665	613,400	19,189,765	—	30,969,020	(1,021,211)	29,947,808
営業利益(△営業損失)	344,139	235,196	683,279	△566,640	—	695,975	6,108	702,084

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) ア ジ ア……シンガポール
- (2) 中 南 米……パナマ
- (3) 北 米……米国
- (4) そ の 他 の 地 域……リベリア

3. 消去又は全社の項目に計上されるのは、セグメント間の連結仕訳のみであります。

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

（単位：千円）

	日 本	ア ジ ア	中 南 米	北 米	そ の 他 地 域	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,328,752	4,437,888	2,450,723	26,674,398	—	51,891,763	—	51,891,763
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,108,789	51,991	—	943,854	—	2,104,635	(2,104,635)	—
計	19,437,541	4,489,879	2,450,723	27,618,253	—	53,996,398	(2,104,635)	51,891,763
営 業 費 用	17,943,501	3,263,682	1,200,959	27,798,730	—	50,206,874	(2,094,470)	48,112,404
営業利益(△営業損失)	1,494,040	1,226,196	1,249,763	△180,476	—	3,789,523	(10,164)	3,779,359

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) ア ジ ア……シンガポール
- (2) 中 南 米……メキシコ
- (3) 北 米……米国
- (4) そ の 他 の 地 域……リベリア

3. 消去又は全社の項目に計上されるのは、セグメント間の連結仕訳のみであります。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

（単位：千円）

	ア ジ ア	ア フ リ カ	中 南 米	北 米	オ セ ア ニ ア	計
I 海外売上高	5,053,558	10,226,049	3,155,402	420,442	2,923,542	21,778,995
II 連結売上高	—	—	—	—	—	21,788,052
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.2	47.0	14.5	1.9	13.4	100.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) ア ジ ア……タイ、インドネシア、ベトナム
- (2) ア フ リ カ……コートジボアール、赤道ギニア
- (3) 中 南 米……メキシコ、ブラジル
- (4) 北 米……米国
- (5) オ セ ア ニ ア……オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前中間連結会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)

(単位：千円)

	ア ジ ア	ア フ リ カ	中 南 米	北 米	オセアニア	計
I 海外売上高	1,277,712	17,421,256	2,727,151	154,009	9,066,751	30,646,881
II 連結売上高	—	—	—	—	—	30,649,892
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.2	56.8	8.9	0.5	29.6	100.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) ア ジ ア……インドネシア、ベトナム
- (2) ア フ リ カ……ガボン、カメルーン、コートジボアール
- (3) 中 南 米……メキシコ、ブラジル
- (4) 北 米……米国
- (5) オ セ ア ニ ア……オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

(単位：千円)

	ア ジ ア	ア フ リ カ	中 南 米	北 米	オセアニア	計
I 海外売上高	4,613,474	24,202,489	5,677,457	288,293	17,098,572	51,880,287
II 連結売上高	—	—	—	—	—	51,891,763
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.9	46.6	10.9	0.6	33.0	100.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) ア ジ ア……ベトナム、タイ
- (2) ア フ リ カ……コートジボアール、赤道ギニア、カメルーン
- (3) 中 南 米……ブラジル、メキシコ
- (4) 北 米……米国
- (5) オ セ ア ニ ア……オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																																														
<p>(借手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他 (工具器具備品)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,700千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,659千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,040千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">2,099千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">1,295千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,394千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,546千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,410千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">106千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(貸手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">814,236千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">9,698,414千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,512,651千円</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (工具器具備品)	取得価額相当額	9,700千円	減価償却累計額相当額	6,659千円	中間期末残高相当額	3,040千円	一年以内	2,099千円	一年超	1,295千円	合計	3,394千円	支払リース料	1,546千円	減価償却費相当額	1,410千円	支払利息相当額	106千円	一年以内	814,236千円	一年超	9,698,414千円	合計	10,512,651千円	<p>(借手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他 (工具器具備品)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,700千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,006千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,693千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">3,998千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">3,394千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,393千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,632千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,410千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">223千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">806,448千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">806,448千円</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (工具器具備品)	取得価額相当額	15,700千円	減価償却累計額相当額	9,006千円	中間期末残高相当額	6,693千円	一年以内	3,998千円	一年超	3,394千円	合計	7,393千円	支払リース料	2,632千円	減価償却費相当額	2,410千円	支払利息相当額	223千円	一年以内	806,448千円	一年超	－千円	合計	806,448千円	<p>(借手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他 (工具器具備品)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,700千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,249千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,450千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">3,093千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">1,848千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,941千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,083千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,653千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">380千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">754,408千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">754,408千円</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (工具器具備品)	取得価額相当額	9,700千円	減価償却累計額相当額	5,249千円	期末残高相当額	4,450千円	一年以内	3,093千円	一年超	1,848千円	合計	4,941千円	支払リース料	5,083千円	減価償却費相当額	4,653千円	支払利息相当額	380千円	一年以内	754,408千円	一年超	－千円	合計	754,408千円
	その他 (工具器具備品)																																																																															
取得価額相当額	9,700千円																																																																															
減価償却累計額相当額	6,659千円																																																																															
中間期末残高相当額	3,040千円																																																																															
一年以内	2,099千円																																																																															
一年超	1,295千円																																																																															
合計	3,394千円																																																																															
支払リース料	1,546千円																																																																															
減価償却費相当額	1,410千円																																																																															
支払利息相当額	106千円																																																																															
一年以内	814,236千円																																																																															
一年超	9,698,414千円																																																																															
合計	10,512,651千円																																																																															
	その他 (工具器具備品)																																																																															
取得価額相当額	15,700千円																																																																															
減価償却累計額相当額	9,006千円																																																																															
中間期末残高相当額	6,693千円																																																																															
一年以内	3,998千円																																																																															
一年超	3,394千円																																																																															
合計	7,393千円																																																																															
支払リース料	2,632千円																																																																															
減価償却費相当額	2,410千円																																																																															
支払利息相当額	223千円																																																																															
一年以内	806,448千円																																																																															
一年超	－千円																																																																															
合計	806,448千円																																																																															
	その他 (工具器具備品)																																																																															
取得価額相当額	9,700千円																																																																															
減価償却累計額相当額	5,249千円																																																																															
期末残高相当額	4,450千円																																																																															
一年以内	3,093千円																																																																															
一年超	1,848千円																																																																															
合計	4,941千円																																																																															
支払リース料	5,083千円																																																																															
減価償却費相当額	4,653千円																																																																															
支払利息相当額	380千円																																																																															
一年以内	754,408千円																																																																															
一年超	－千円																																																																															
合計	754,408千円																																																																															

(有価証券)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)			前連結会計年度末 (平成16年12月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
株 式	310,587	1,400,833	1,090,246	310,587	1,080,921	770,333	310,587	1,286,576	975,989
合 計	310,587	1,400,833	1,090,246	310,587	1,080,921	770,333	310,587	1,286,576	975,989

時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年12月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非 上 場 株 式	200,000	200,000	200,000
子会社株式及び関連会社株式	3,708,785	2,260,359	2,395,684
合 計	3,908,785	2,460,359	2,595,684

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間（平成17年6月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：千円)

種 類	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
為替予約取引 売 建 米ドル	1,231,036	—	1,263,018	△31,981
合 計	1,231,036	—	1,263,018	△31,981

(注) 1. 時価の算定方法

金融機関より提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3. 上記為替予約取引契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場のリスク量を示すものではありません。

前中間連結会計期間（平成16年6月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：千円)

種 類	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
為替予約取引 売 建 米ドル	5,267,033	—	5,254,167	12,865
合 計	5,267,033	—	5,254,167	12,865

(注) 1. 時価の算定方法

金融機関より提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3. 上記為替予約取引契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場のリスク量を示すものではありません。

前連結会計年度（平成16年12月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：千円)

種 類	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
為替予約取引 売 建 米ドル	320,611	—	310,592	10,019
合 計	320,611	—	310,592	10,019

(注) 1. 時価の算定方法

金融機関より提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3. 上記為替予約取引契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場のリスク量を示すものではありません。

[生産、受注及び販売の状況]

(1) 生産実績

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
完成工事高	14,774,598	25,362,032	39,422,923
計	14,774,598	25,362,032	39,422,923

- (注) 1. 上記の金額は、FPSO、FSO及びTLPの設計・建造・据付並びにその他の工事にかかる完成工事高であります。
 2. 上記の金額は、販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
建 造 工 事	32,839,123	40,807,443	1,210,146	12,891,763	24,717,055	21,481,359
リース、チャーター及び オペレーション	29,684,459	83,078,375	8,874,033	48,709,798	22,935,067	56,042,530
そ の 他	938,058	84,607	1,118,940	112,225	2,489,868	91,673
合 計	63,461,641	123,970,426	11,203,119	61,713,786	50,141,991	77,615,562

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記以外に、持分法適用関連会社の「リース、チャーター及びオペレーション」に関する当社持分相当等の受注残高は36,563,835千円であります。

(3) 販売実績

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	増 減	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
建 造 工 事	14,774,598	25,560,941	△10,786,342	39,422,923
リース、チャーター及 びオペレーション	6,106,901	3,956,413	2,150,487	9,148,477
そ の 他	906,552	1,132,537	△225,985	3,320,363
合 計	21,788,052	30,649,892	△8,861,840	51,891,763

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



平成17年12月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年8月15日

上場会社名 三井海洋開発株式会社

コード番号 6269

(URL http://www.modec.com)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山田 健司

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 金山 一雄

中間決算取締役会開催日 平成17年8月15日

中間配当支払開始日 平成17年9月15日

上場取引所 東証第1部

本社所在都道府県 東京都

TEL 03 (5800) 6081

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 17年6月中間期の業績 (平成17年1月1日～平成17年6月30日)

(1) 経営成績

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	6,937	△30.6	△219	—	496	△45.0
16年6月中間期	9,993	△51.0	736	△39.8	902	△16.6
16年12月期	19,426	△50.8	2,156	56.6	2,181	53.4

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年6月中間期	357	△31.9	10	51	—	—
16年6月中間期	524	△15.0	17	49	16	97
16年12月期	1,186	49.1	38	50	—	—

(注) ① 期中平均株式数 17年6月中間期 34,007,851株 16年6月中間期 29,992,000株 16年12月期 30,472,867株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年6月中間期	5	00	—	—
16年6月中間期	3	75	—	—
16年12月期	—	—	7	50

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年6月中間期	40,416	19,338	47.9	568	66
16年6月中間期	40,049	13,385	33.4	446	29
16年12月期	42,435	19,054	44.9	559	92

(注) ① 期末発行済株式数 17年6月中間期 34,007,833株 16年6月中間期 29,992,000株 16年12月期 34,007,901株

② 期末自己株式数 17年6月中間期 167株 16年6月中間期 1株 16年12月期 99株

2. 17年12月期の業績予想 (平成17年1月1日～平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	17,000	1,000	600	5	00
				10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円64銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後のさまざまな要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、「中間決算短信(連結)」の添付資料8ページを参照して下さい。

中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	当中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前事業年度末 (平成16年12月31日現在)		増 減	前中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
I 流動資産	21,704,310	53.7	25,620,525	60.4	△3,916,215	28,972,712	72.3
現金及び預金	2,278,899		4,453,230		△2,174,330	4,822,248	
売掛金	5,978,662		7,692,635		△1,713,972	9,157,033	
仕掛工事	498,960		165,115		333,845	165	
短期貸付金	11,683,076		10,983,665		699,410	13,190,874	
その他	1,295,691		2,331,273		△1,035,582	1,807,312	
貸倒引当金	△30,980		△5,394		△25,586	△4,922	
II 固定資産	18,712,238	46.3	16,815,008	39.6	1,897,230	11,077,060	27.7
1. 有形固定資産	101,484	0.3	29,146	0.1	72,337	34,890	0.1
2. 無形固定資産	6,217	0.0	5,681	0.0	536	6,704	0.0
3. 投資その他の資産	18,604,536	46.0	16,780,180	39.5	1,824,355	11,035,465	27.6
関係会社株式	7,775,834		6,698,320		1,077,513	1,966,562	
関係会社長期貸付金	8,873,161		8,271,681		601,480	7,420,951	
その他	1,961,940		1,816,578		145,361	1,653,252	
貸倒引当金	△6,400		△6,400		-	△5,300	
資 産 合 計	40,416,549	100.0	42,435,533	100.0	△2,018,984	40,049,772	100.0

(単位：千円)

科目	当中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前事業年度末 (平成16年12月31日現在)		増 減	前中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
I 流動負債	19,320,283	47.8	22,877,266	53.9	△3,556,983	26,256,628	65.6
買 掛 金	1,831,241		3,567,109		△1,735,867	4,187,546	
短 期 借 入 金	17,142,675		17,499,540		△356,865	20,661,036	
未 払 費 用	105,101		520,749		△415,648	376,852	
未 払 法 人 税 等	18,164		1,187,222		△1,169,057	627,995	
そ の 他	223,099		102,644		120,455	403,197	
II 固定負債	1,757,413	4.3	503,408	1.2	1,254,004	408,116	1.0
長 期 借 入 金	1,210,070		—		1,210,070	—	
退 職 給 付 引 当 金	112,639		103,109		9,530	102,018	
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	92,618		104,980		△12,362	74,080	
そ の 他	342,085		295,319		46,765	232,017	
負 債 合 計	21,077,696	52.1	23,380,675	55.1	△2,302,978	26,664,744	66.6
(資本の部)							
I 資 本 金	7,159,000	17.7	7,159,000	16.9	—	4,659,200	11.7
II 資 本 剰 余 金	7,675,150	19.0	7,675,150	18.1	—	5,175,350	12.9
資 本 準 備 金	7,675,150		7,675,150		—	5,175,350	
III 利 益 剰 余 金	3,861,841	9.6	3,645,105	8.6	216,736	3,095,981	7.7
利 益 準 備 金	68,600		68,600		—	68,600	
任 意 積 立 金	1,386		2,146		△760	2,146	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	3,791,855		3,574,358		217,496	3,025,234	
IV その他有価証券評価差額金	643,245	1.6	575,833	1.3	67,411	454,496	1.1
V 自 己 株 式	△384	△0.0	△230	△0.0	△154	—	—
資 本 合 計	19,338,852	47.9	19,054,858	44.9	283,993	13,385,028	33.4
負 債 及 び 資 本 合 計	40,416,549	100.0	42,435,533	100.0	△2,018,984	40,049,772	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)		前中間会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)		増減	前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
I 売上高		6,937,093	100.0	9,993,853	100.0	△3,056,759	19,426,530	100.0
II 売上原価		6,497,876	93.7	8,730,690	87.4	△2,232,813	16,226,151	83.5
売上総利益		439,217	6.3	1,263,163	12.6	△823,945	3,200,379	16.5
III 販売費及び一般管理費		658,621	9.5	526,374	5.2	132,247	1,043,540	5.4
営業利益又は 営業損失(△)		△219,404	△3.2	736,788	7.4	△956,193	2,156,839	11.1
IV 営業外収益		1,098,455	15.8	450,727	4.5	647,728	984,914	5.1
V 営業外費用		382,914	5.5	285,258	2.9	97,656	959,822	5.0
経常利益		496,136	7.1	902,257	9.0	△406,120	2,181,931	11.2
税引前中間(当期)純利益		496,136	7.1	902,257	9.0	△406,120	2,181,931	11.2
法人税、住民税及び事業税		4,704	0.1	622,517	6.2	△617,813	1,455,200	7.5
法人税等調整額		134,166	1.9	△244,945	△2.5	379,112	△459,548	△2.4
中間(当期)純利益		357,265	5.1	524,684	5.3	△167,419	1,186,279	6.1
前期繰越利益		3,434,589		2,500,549		934,040	2,500,549	
中間配当額		—		—		—	112,469	
中間(当期)未処分利益		3,791,855		3,025,234		766,621	3,574,358	

[中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛工事

個別法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、償却年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法で償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に対応する金額を計上しております。

(3) 保証工事引当金

完成工事にかかわる保証工事の支出に備えるため、保証期間内の保証工事費用見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

請負工事については、売上高及び売上原価は原則として工事完成基準により計上しております。ただし、工期が1年を超え、かつ請負金額が10億円以上の長期大型の建造工事については、工事進行基準を適用しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
(a) 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務
(c) 金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

中間財務諸表提出会社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価しております。

(5) リスク管理方針

金融資産・負債の固定／流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建の金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。

9. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

会計処理の変更

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が、平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。なお、これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。

追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が16,264千円増加し、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ16,264千円減少しております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)	前事業年度末 (平成16年12月31日現在)	前中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 66,772千円</p> <p>2. 偶発債務 関係社の金融機関からの借入金及び契約履行等に対し債務保証を行っております。 MODEC VENTURE 10 B.V. 12,152,771千円 CANTARELL FSO, INC., S.A. de C.V. 6,089,407千円 MODEC FPSO B.V. 552,618千円 BUFFALO FPSO PTE LTD. 213,118千円 上記のうち外貨による保証金額 US\$170,740千円 また、上記のほか持分法適用関連会社であるBUFFALO FPSO PTE LTD.の通貨スワップ取引について債務保証を行っております。 当該スワップの時価は6,361千円であります。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 65,307千円</p> <p>2. 偶発債務 関係社の金融機関からの借入金及び契約履行等に対し債務保証を行っております。 MODEC VENTURE 10 B.V. 8,750,445千円 CANTARELL FSO, INC., S.A. de C.V. 6,408,195千円 MODEC FPSO B.V. 588,779千円 BUFFALO FPSO PTE LTD. 406,702千円 上記のうち外貨による保証金額 US\$152,796千円 —</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 62,931千円</p> <p>2. 偶発債務 関係社の金融機関からの借入金及び契約履行等に対し債務保証を行っております。 MODEC VENTURE 10 B.V. 7,659,495千円 CANTARELL FSO, INC. 7,350,957千円 MODEC FPSO B.V. 681,526千円 BUFFALO FPSO PTE LTD. 607,690千円 上記のうち外貨による保証金額 US\$147,174千円 —</p>

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前中間会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
<p>1. 営業外収益の主要項目 受取利息 452,808千円 受取配当金 226,435千円 為替差益 356,853千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目 支払利息 306,055千円</p> <p>3. 減価償却実施額 有形固定資産 6,021千円 無形固定資産 1,015千円</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目 受取利息 320,414千円 受取配当金 5,175千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目 支払利息 218,140千円 為替差損 35,186千円</p> <p>3. 減価償却実施額 有形固定資産 4,727千円 無形固定資産 1,393千円</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目 受取利息 817,845千円 受取配当金 5,775千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目 支払利息 477,328千円 為替差損 406,011千円 新株発行費 25,377千円</p> <p>3. 減価償却実施額 有形固定資産 10,227千円 無形固定資産 2,416千円</p>

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月 31日)																																																												
<p>(借手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>9,700 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6,659 千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>3,040 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>2,099 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,295 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,394 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,546 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,410 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>106 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		工具器具備品	取得価額相当額	9,700 千円	減価償却累計額相当額	6,659 千円	中間期末残高相当額	3,040 千円	一年以内	2,099 千円	一年超	1,295 千円	合計	3,394 千円	支払リース料	1,546 千円	減価償却費相当額	1,410 千円	支払利息相当額	106 千円	<p>(借手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>15,700 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>9,006 千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>6,693 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>3,998 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>3,394 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,393 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,632 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,410 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>223 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		工具器具備品	取得価額相当額	15,700 千円	減価償却累計額相当額	9,006 千円	中間期末残高相当額	6,693 千円	一年以内	3,998 千円	一年超	3,394 千円	合計	7,393 千円	支払リース料	2,632 千円	減価償却費相当額	2,410 千円	支払利息相当額	223 千円	<p>(借手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>9,700 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,249 千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>4,450 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>3,093 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,848 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,941 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,083 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,653 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>380 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		工具器具備品	取得価額相当額	9,700 千円	減価償却累計額相当額	5,249 千円	期末残高相当額	4,450 千円	一年以内	3,093 千円	一年超	1,848 千円	合計	4,941 千円	支払リース料	5,083 千円	減価償却費相当額	4,653 千円	支払利息相当額	380 千円
	工具器具備品																																																													
取得価額相当額	9,700 千円																																																													
減価償却累計額相当額	6,659 千円																																																													
中間期末残高相当額	3,040 千円																																																													
一年以内	2,099 千円																																																													
一年超	1,295 千円																																																													
合計	3,394 千円																																																													
支払リース料	1,546 千円																																																													
減価償却費相当額	1,410 千円																																																													
支払利息相当額	106 千円																																																													
	工具器具備品																																																													
取得価額相当額	15,700 千円																																																													
減価償却累計額相当額	9,006 千円																																																													
中間期末残高相当額	6,693 千円																																																													
一年以内	3,998 千円																																																													
一年超	3,394 千円																																																													
合計	7,393 千円																																																													
支払リース料	2,632 千円																																																													
減価償却費相当額	2,410 千円																																																													
支払利息相当額	223 千円																																																													
	工具器具備品																																																													
取得価額相当額	9,700 千円																																																													
減価償却累計額相当額	5,249 千円																																																													
期末残高相当額	4,450 千円																																																													
一年以内	3,093 千円																																																													
一年超	1,848 千円																																																													
合計	4,941 千円																																																													
支払リース料	5,083 千円																																																													
減価償却費相当額	4,653 千円																																																													
支払利息相当額	380 千円																																																													

(有価証券関係)

当中間会計期間末（平成17年6月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前中間会計期間末（平成16年6月30日）

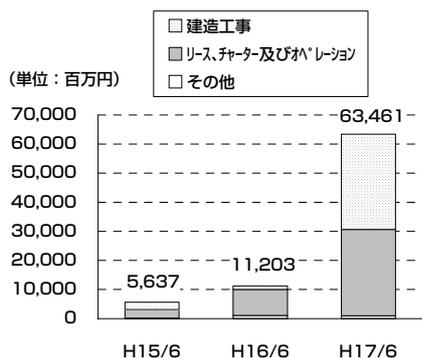
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成16年12月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

1. サービス別受注高、受注残高及び売上高の状況

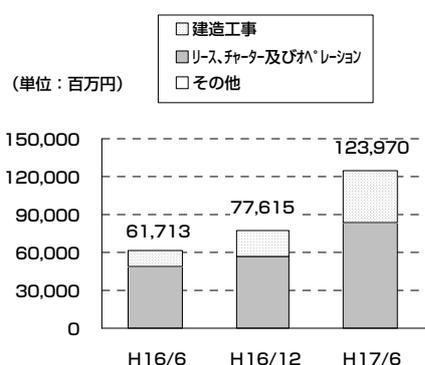
(1) 連結受注高



(単位：百万円)

	平成15年6月期	平成16年6月期	平成17年6月期	増減 (H16/6-H17/6)
建造工事	2,535	1,210	32,839	31,628
リース、チャーター及びオペレーション	2,902	8,874	29,684	20,810
その他	199	1,118	938	△180
合計	5,637	11,203	63,461	52,258

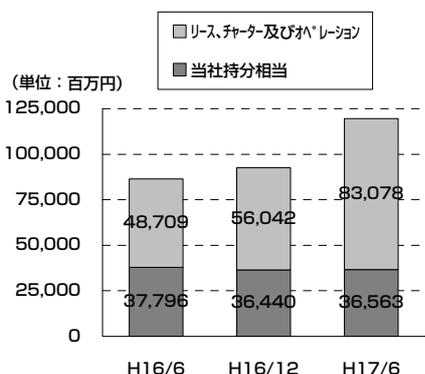
(2) 連結受注残高



(単位：百万円)

	平成16年6月期	平成16年12月期	平成17年6月期	増減 (H16/12-H17/6)
建造工事	12,891	21,481	40,807	19,326
リース、チャーター及びオペレーション	48,709	56,042	83,078	27,035
その他	112	91	84	△7
合計	61,713	77,615	123,970	46,354

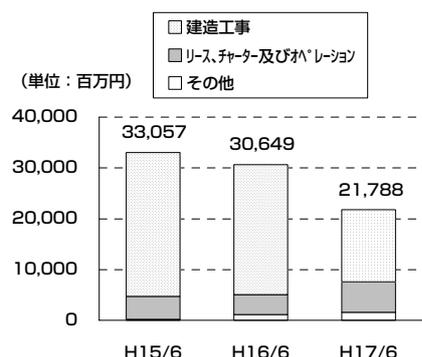
また、上記の他に、各期末における持分法適用関連会社の「リース、チャーター及びオペレーション」に関する当社持分相当等の受注残高を加えた、リース、チャーター及びオペレーションに関する連結受注残高は次のとおりです。



(単位：百万円)

	平成16年6月期	平成16年12月期	平成17年6月期	増減 (H16/12-H17/6)
リース、チャーター及びオペレーション	48,709	56,042	83,078	27,035
当社持分相当	37,796	36,440	36,563	123
合計	86,506	92,482	119,642	27,159

(3) 連結売上高



(単位：百万円)

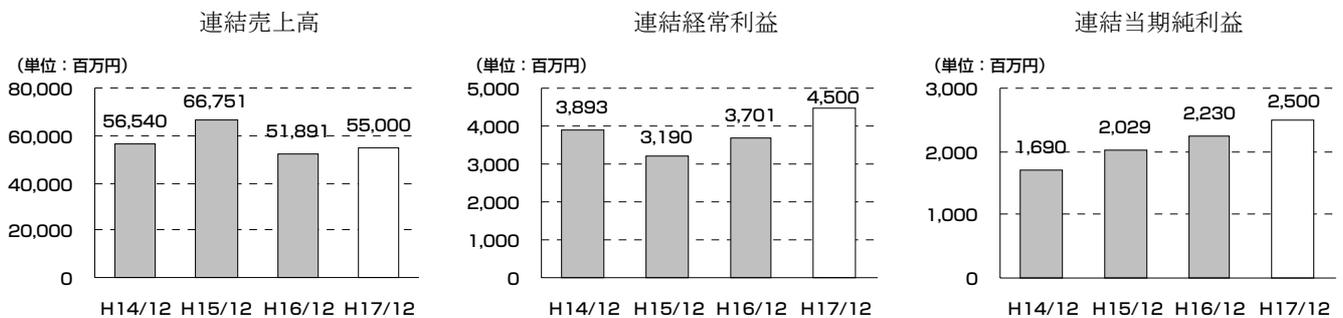
	平成15年6月期	平成16年6月期	平成17年6月期	増減 (H16/6-H17/6)
建造工事	28,323	25,560	14,774	△10,786
リース、チャーター及びオペレーション	4,558	3,956	6,106	2,150
その他	175	1,132	906	△225
合計	33,057	30,649	21,788	△8,861

2. 連結損益の状況（単位：百万円）

	平成15年6月期	平成16年6月期	平成17年6月期	増 減	増減率(%)
売 上 高	33,057	30,649	21,788	△8,861	△28.9
売 上 総 利 益	4,224	2,601	4,174	1,572	60.5
営 業 利 益	2,148	702	2,098	1,395	198.8
営 業 外 収 益	146	796	1,064	268	33.7
営 業 外 費 用	799	578	548	△29	△5.2
経 常 利 益	1,495	920	2,614	1,694	184.1
特 別 利 益	381	41	—	△41	—
特 別 損 失	—	346	—	△346	—
税金等調整前中間純利益	1,877	615	2,614	1,998	324.9
中 間 純 利 益	1,005	814	1,500	686	84.2

3. 平成17年12月期 連結業績の見通し

	平成14年12月期	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期	増 減 (平成16年-17年)	増減率(%)
売 上 高	56,540	66,751	51,891	55,000	3,109	6.0
経 常 利 益	3,893	3,190	3,701	4,500	799	21.6
当 期 純 利 益	1,690	2,029	2,230	2,500	270	12.1



(注) 当社は、平成14年12月期までMODEC International L.L.C.（以下、MILLC社）を持分法適用関連会社として連結財務諸表を作成しておりましたが、平成15年12月期より同社を連結子会社として連結財務諸表を作成しております。上記の平成14年12月期に係る連結業績数値は、同社を連結子会社とみなして記載しております。